



(2002年度版)

発行日2002年10月1日

日本油脂株式会社

日本油脂グループは、「**バイオから宇宙まで**」をキャッチフレーズに、地球との共生を目指し地球環境を考えた製品づくりをコンセプトに広い領域でのライフサイエンスに取り組んでおり、「人に優しく・地球に優しい」企業として環境・安全・健康に配慮した製品の開発に努めております。

～目次～

	ページ
報告対象企業の概要	2
ごあいさつ	3
環境安全に関わる経営方針	4
レスポンシブル・ケア	4
レスポンシブル・ケアの推進体制	5
レスポンシブル・ケア活動の目標	5
5つの安全	6
環境安全	7
地球温暖化対策	7～8
産業廃棄物削減への取り組み	9～10
P R T R法対象物質の排出・移動量	11～12
環境負荷削減の取り組み	13～15
設備安全	15
製品安全	16～17
物流安全	17
労働安全	18
外部認証	19
内部監査	19
環境会計	20
地域社会とのコミュニケーション	21～22

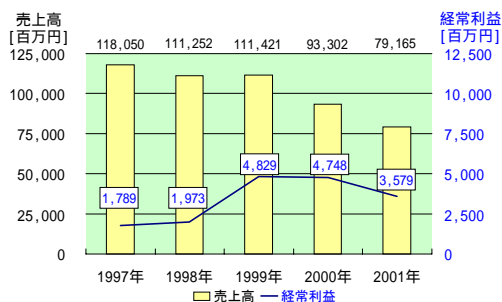
## <報告対象企業の概要>

本報告書における報告対象企業の概要をご紹介します。

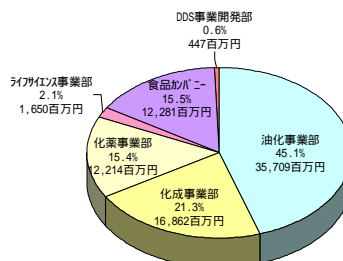
### 日本油脂株

**創立** 昭和12年6月1日（設立 昭和24年7月1日）  
**資本金** 15,994百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 1,675人（2002年3月31日）  
**本社** 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
**URL** <http://www.nof.co.jp/>  
**報告対象** 尼崎工場（兵庫県尼崎市）  
 千鳥工場（神奈川県川崎市）  
 愛知事業所（愛知県知多郡）  
 大分工場（大分県大分市）  
 王子工場（東京都北区）  
 筑波研究所（茨城県つくば市）

### ●業績(日本油脂単独)



### ●事業部門別売上高(2001年度、日本油脂単独)



### 日本工機株式会社

**資本金** 2,000百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 487人（2002年3月31日）  
**報告対象** 白河製造所

### 昭和金属工業株式会社

**資本金** 98百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 153人（2002年3月31日）  
**報告対象** 岩瀬工場

### 日油技研工業株式会社

**資本金** 1,478百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 184人（2002年3月31日）  
**報告対象** 川越工場

### 日邦工業株式会社

**資本金** 50百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 43人（2002年3月31日）  
**報告対象** 裾野工場

### 北海道日本油脂株式会社

**資本金** 220百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 84人（2002年3月31日）  
**報告対象** 本社工場

### 油化産業株式会社

**資本金** 30百万円（2002年3月31日）  
**従業員** 50人（2002年3月31日）  
**報告対象** 大和工場

## <報告期間>

2001年4月1日～2002年3月31日

## <本報告書に関する問い合わせ先>

日本油脂株式会社 設備・環境安全統括室  
 TEL (03)5424-6670  
 E-mail [g\\_rce@nof.co.jp](mailto:g_rce@nof.co.jp)

## ごあいさつ

21世紀は環境の世紀と言われるように、環境問題に対する企業の取り組みは、従来に増して重要となっています。持続可能な循環型社会の実現に向けて、自主的な活動を継続していくことは、企業が存続するための必須条件と位置付けられます。

当社は、化学物質を中心とする中間素材メーカーとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動が日本に導入される以前から、RCと同等の精神を持って環境対策を実施してまいりました。1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCCC）が発足するに際しては、設立当初から加盟すると共に、RC指針に従った環境・安全・健康の自主管理活動を実施しており、特にエネルギーと産業廃棄物に関しては、2010年までの削減目標を定め、重点項目として活動に注力しています。これからもRCの精神で、良き企業市民であることを心がけ、環境・安全・健康に配慮した製品・技術の開発に努め、社会に貢献していく所存です。

当社では、1998年9月より、毎年RCレポートをインターネット上で公開してまいりました。この度、2002年度版のRCレポートを発行するにあたりまして、この報告書が、当社のRC活動について皆様にご理解いただく一助になれば幸いです。



2002年9月  
日本油脂株式会社  
代表取締役社長

中嶋洋平

## 環境安全に関わる経営方針

日本油脂は、

顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）を持って全ての事業活動を行うことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全及び労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日本油脂および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務提携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける、環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するように努めなければならない。

## レスポンシブル・ケア(RC)

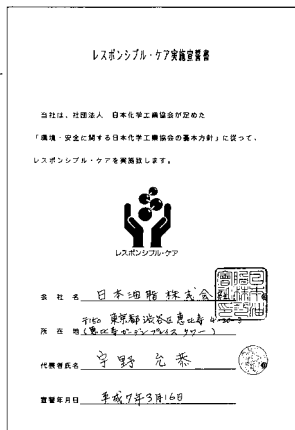
日本油脂は、レスポンシブル・ケア実践します。

日本油脂は、1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が発足するに際しては、設立当初から加盟すると共に、RC指針に従った環境・安全・健康の自主管理活動を実施しております。

レスポンシブル・ケア(RC)とは

『化学物質の開発から廃棄に至る全ての過程において、自主的環境・安全・健康面の対策を行う自主管理の活動』です。

レスポンシブル・ケア活動(Responsible Care活動)とは、『化学物質を製造又は取扱う事業者が自己決定・自己責任の原則に基づいて、化学物質の開発から廃棄に至る全ての過程において、自主的に環境・安全・健康面の対策を行う自主管理の活動』です。この活動は、1985年にカナダ化学品製造業者協会(CCPA)が活動を開始し、1990年より国際化学工業協会協議会(ICCA)が世界の化学業界の国際的自主管理活動と位置付けて推進してきました。国内においては日本化学工業協会(JCIA)が中心となり、1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が発足し、参加企業(2001年4月現在109社)はRCの理念に基づきこの自主管理活動を推進しております。RC活動は1992年のリオデジャネイロで開催された地球サミット(国連環境開発会議)の「アジェンダ21」でも推奨され、化学物質の適正管理を実施していく上で重要な活動として国際的に認知されました。また国連環境計画(UNEP)は、レスポンシブル・ケア(RC)の実施をもって、1994年に策定された第1回化学物質安全政府間フォーラム(IFCS)で認定された「化学品の国際取引に関する倫理規範」に適合しているものと認めることにしています。

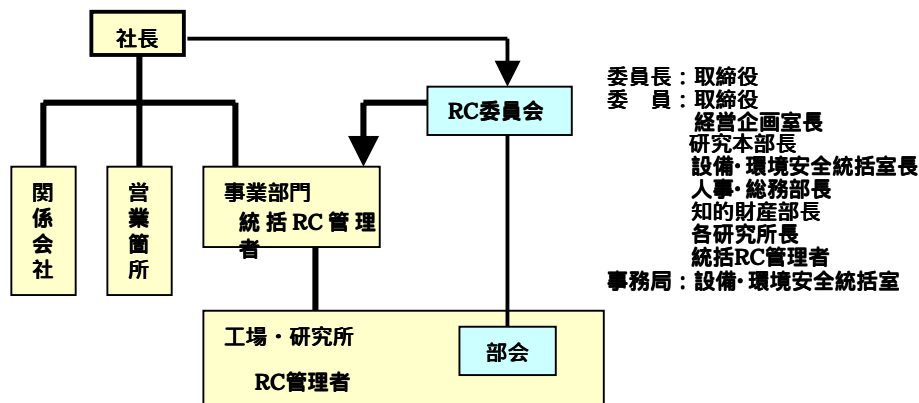


## レスポンシブル・ケア(RC)の推進体制

### 日本油脂のレスポンシブル・ケア組織はRC委員会を中心に構成されています。

日本油脂のRC活動は、2001年9月1日から組織をRC委員会に統一し、責任をより明確にすると共に、監査体制を強化しております。現組織は、社長より委嘱を受けたメンバーで構成されるRC委員会において、RC活動に関わる施策を審議・監査し、その内容を社内外関係者に周知徹底します。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、責任者を明確にしました。

各箇所では、これらの管理者を中心として、環境目標の具体的な展開を図っています。さらに、RC委員長に指名されたメンバーで構成される部会を設置し、専門的な問題の審議・監査を行っています。これらRC活動の成果は、箇所が個別に行なう監査とは別に、本社設備環境安全統括部門が全工場(6工場)を訪問して行なう期毎のRC内部監査によりチェックされます。改善すべき点が在れば次期監査でその後の改善状況がチェックされます。また監査の結果は経営トップに報告され、次年度のRC活動方針に反映することにより、PDCA(Plan,Do,Check,Action)のサークルを回しながら全社の活動を推進しています。



## レスポンシブル・ケア(RC)活動の目標

日本油脂は、RC活動の中で、環境目標を定めています。

### 全社環境目標

2010年迄に1990年実績に対し

エネルギー原単位を10%向上

産業廃棄物発生量の内、外部委託最終埋立処分量を80%削減

産業廃棄物のリサイクル率を15%向上

ISO認証取得達成目標年度

全工場箇所はISO 14001の認証を2005年度末迄に取得する

日本油脂では、レスポンシブル・ケア(RC)の全社共通重点目標を

**省エネルギー・省資源  
産業廃棄物の削減  
労働災害ゼロ**

とし、全社の環境目標値を、定めてRC活動を進めています。

また、全社目標値に基づき、各工場箇所は箇所としての目標値を掲げて改善に取り組んでおります。

<日本油脂の3Rについて>

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から、限りある資源を有効利用し廃棄物を減らす循環型社会システムへの移行には、

**3R** Reduce(削減)  
Reuse(再使用)  
Recycle(再利用)

を実践することが必要です。日本油脂では環境目標を達成する為のRC活動の中にこの3Rを取り入れ、優先順位を の順とし、止むを得ない場合にサーマルリサイクル(燃料化)することに致しました。

日本油脂は、環境目標達成のために3Rを推進します。

## 5つの安全

日本油脂では、環境安全活動をRC活動として一本化すると共に、環境安全・製品安全・労働安全・設備安全・物流安全の5つの安全を柱として、毎年箇所毎に重点実施項目を定めRC目標の具体的展開を図っています。

### 環境安全

- ・地球温暖化対策（CO2排出量の削減、省エネルギー活動）
- ・産業廃棄物削減への取組
- ・PRTR法対象物質の管理（排出・移動量）
- ・その他環境負荷削減
  - 大気汚染防止NOx・SOx・ばいじん・自主管理対象物質の削減）
  - 水質保全（排水量・BOD・COD・浮遊物質負荷量の削減）
  - PCBの適正管理
  - ダイオキシン類の発生抑制
  - 省資源活動(水使用量、容器包装リサイクル)

### 設備安全

- ・設備アセスメント
- ・設備トラブルに備えて

### 製品安全

- ・化学物質アセスメント
- ・新規化学物質届出
- ・MSDSの整備
- ・HPV(高生産量化学物質)の国際的取組み
- ・LR I(Long Range Research Initiative)への協力

### 労働安全

- ・労働災害発生状況
- ・安全点検の日

### 物流安全

- ・イエローカード整備
- ・物流関連法令への対応

労働安全

設備安全

環境安全

製品安全

物流安全

レスポンスブル・ケア

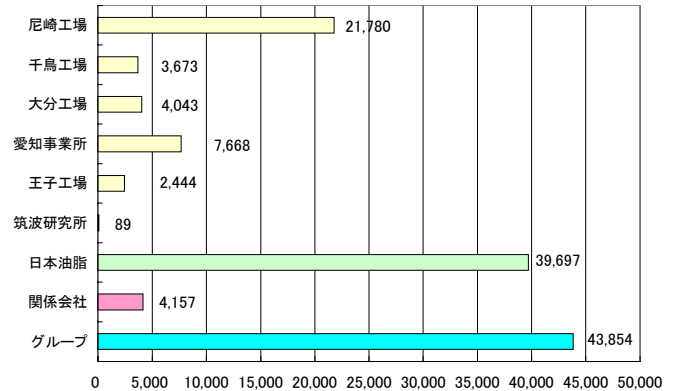
## 環境安全 ～ 地球温暖化対策

### CO<sub>2</sub>削減の取り組み

日本油脂は、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

1997年12月に京都で開催された地球温暖化防止京都会議（COP3）で、炭酸ガス・フロンガス等温室効果ガスの排出量削減目標が定められ、日本は2008年～2012年迄に1990年発生量の6%削減に取り組むことになりました。

日本油脂グループにおける2001年度のCO<sub>2</sub>排出量は、43.9ktC/年でした。



日本油脂グループの2001年度のCO<sub>2</sub>排出量 [tonC/年]

関係会社の内訳

日本工機69.3%、日油技研8.8%、北海道日油15.3%  
昭和金属3.4%、日邦工業2.7%、油化産業0.5%

2001年度のCO<sub>2</sub>排出量は

**1990年度に対して12%削減**

しました。

日本油脂においては、2001年度のCO<sub>2</sub>排出量は1990年度に対して12%削減しております。

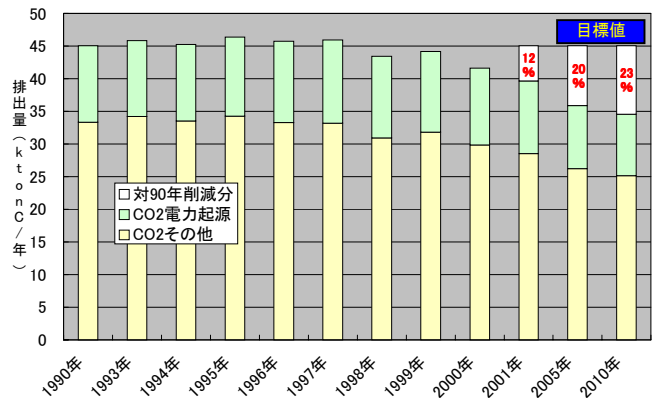
今後もCO<sub>2</sub>削減への取り組みを継続して、2010年度には、23%の削減を達成できる見込みです。

グラフの  が削減した部分です。

2010年度には、

**23%の削減を**

達成できる見込みです。



日本油脂のCO<sub>2</sub>排出量の推移 [tonC/年]



## 省エネルギー活動

日本油脂は、これまで省エネの取組みを重視してきました。

日本油脂は、これからもCO2削減に取り組めます。

グラフの  が削減した部分です。

私たち一人一人が省エネを真剣に考えています。

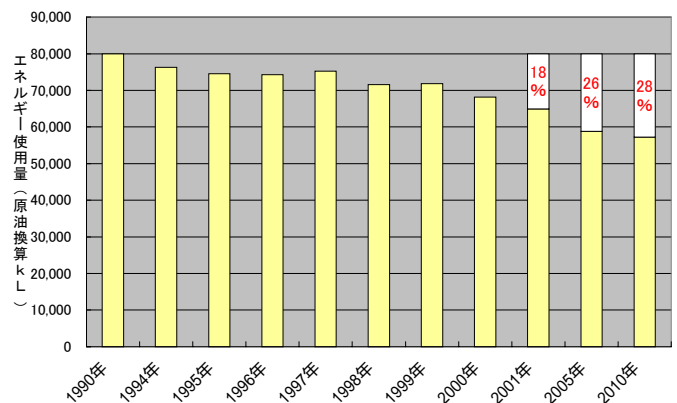
日本油脂では、これまでに尼崎工場コジェネレーションシステム、大分工場燃料転換などの省エネ投資を積極的に進めてきました。

尼崎工場コジェネレーションシステム  
(尼崎ユーティリティサービス)



尼崎ユーティリティサービスは、1998年に特定電気事業者（日本で2番目）として認可されました。

日本油脂においては、2001年度の時点でCO<sub>2</sub>を1990年度に対して12%削減しておりますが、更に環境負荷を削減するために、エネルギー原単位の向上を目標に掲げて自主活動を継続しております。



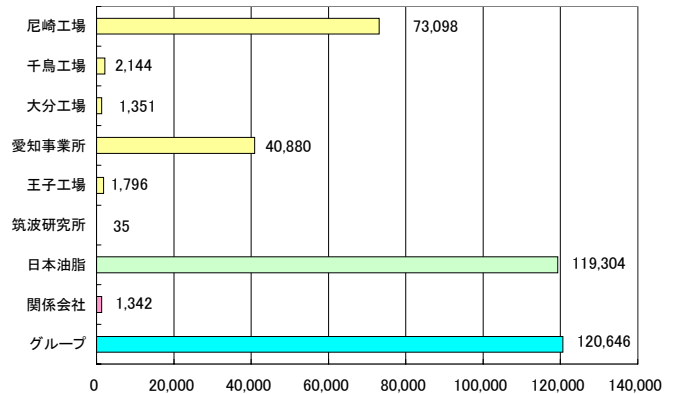
日本油脂におけるエネルギー使用量の推移

2001年度も工場稼働日を変更し休日電力や深夜電力を有効利用したり、節電の推進や無駄の排除など木目細かな対策を実施しました。また、設備のエネルギー使用状況を再点検し無駄なエネルギー使用を排除するためのインフラ整備を行っています。

## 環境安全 ～産業廃棄物削減への取組み

### 産業廃棄物発生量

日本油脂は、廃棄物ゼロ工場（ゼロエミッション）を目指しています。



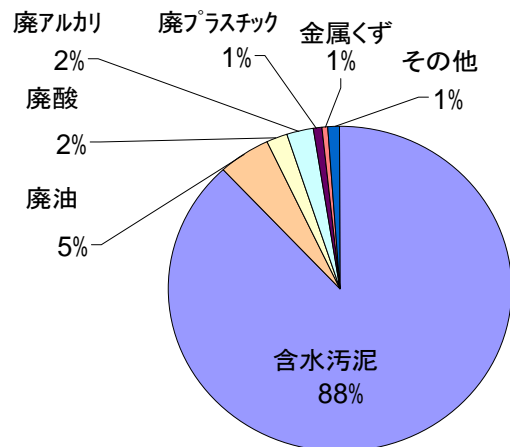
日本油脂グループの2001年度の産業廃棄物発生量 [トン/年]

産業廃棄物の88%は、含水汚泥です。

#### 関係会社の内訳

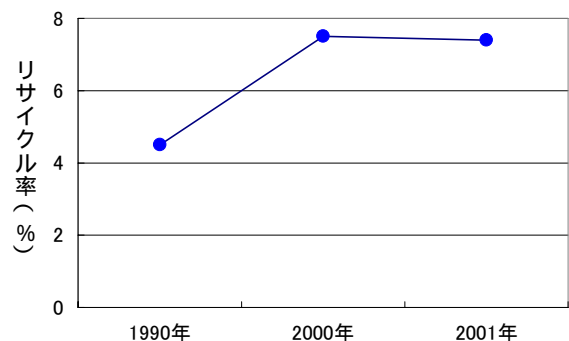
日本工機32.4%、日油技研14.2%、北海道日油41.2%  
昭和金属5.3%、日邦工業1.2%、油化産業5.6%

日本油脂グループにおける2000年度の産業廃棄物発生量は約12万トン/年でした。日本油脂グループで発生する産業廃棄物の86%は水を含んだ汚泥です。



産業廃棄物の内訳

2001年度のリサイクル率は産業廃棄物発生量の7.4%です。



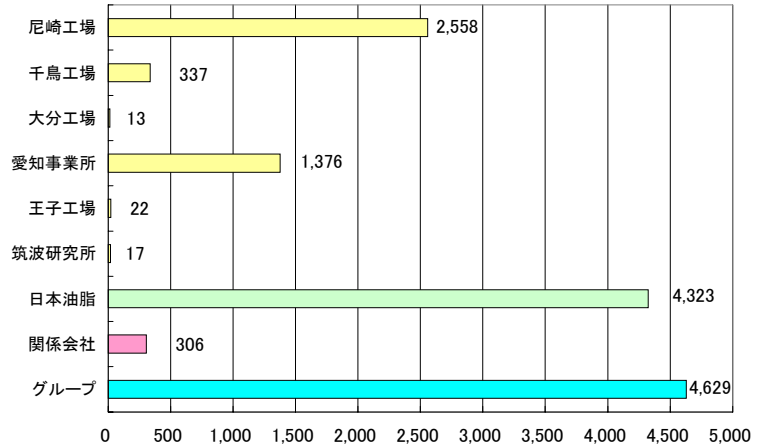
日本油脂のリサイクル率の推移

日本油脂の廃棄物対策は、廃棄物発生量の削減を主に考えています。

## 産業廃棄物の外部最終処分量

日本油脂は、産業廃棄物の外部最終埋立処分量の削減を環境目標に掲げて取組みを行っています。

日本油脂グループにおける2001年度の産業廃棄物の外部委託による最終埋立処分量は4,629トン/年でした。外部最終埋立処分された主な産業廃棄物は、汚泥82%、廃プラスチック4%などです。



日本油脂グループの2001年度の外部最終埋立処分量[トン/年]

2001年度の最終埋立量は

**1990年度に対して55%削減**

しました。

関係会社の内訳

日本工機14.5%、日油技研45.0%、北海道日油35.6%  
昭和金属 0%、日邦工業 0%、油化産業4.9%

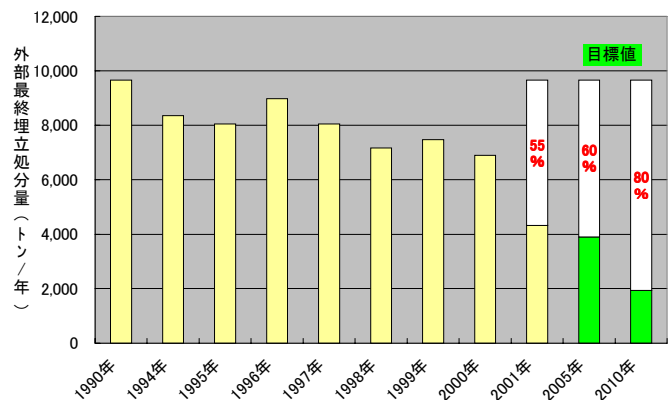
グラフの  が削減した部分です。

日本油脂における最終埋立量の削減実績は、**2001年度は1990年度に対して55%削減**しております。今後も削減への取組みを継続して、2010年度には、**80%の削減**を目標としております。削減の方法としては、日本油脂の産業廃棄物の約9割を占める汚泥の発生対策として、汚泥減容設備等の導入を検討中です。

2010年度には、

**80%の削減を**

目指して活動中です。



日本油脂における外部最終埋立処分量の削減状況

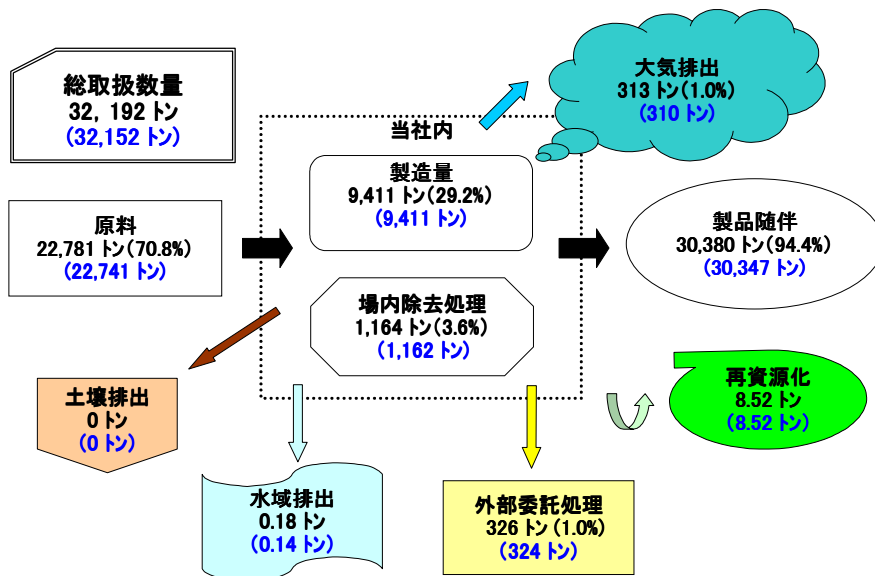
## 環境安全 ～PRTR法対象物質の排出・移動量

### PRTR法対象物質削減の取り組み

規制物質の取扱量を減らしたり、排出量を削減するため、努力しています。

日本油脂は1992年から日本化学工業協会(JCIA)が自主的に始めた特定化学物質排出・移動登録(PRTR)の調査に参加し、毎年調査対象物質の排出量・移動量をJCIAに報告すると共に、各種の法規制を受けている化学物質については、その取扱いの中止、代替物質への変更、あるいは取扱量の削減等に努めてきました。

2001年度実績では、PRTR法第1種指定化学物質354種のうち、日本油脂で取り扱い実績のある物質は2000年度の89物質から16物質減少して73物質で、その取扱数量は2000年度から5,229トン減少して32,192トンでした。



青色の数字は、取扱量5トン/年で国に届出をした数値の合計です。黒色の数字は、取扱量5トン/年未満の対象物質を含めました。

PRTR法第1種指定物質の2001年度の取扱量は32,192トン(自社製造は取扱量の約29%で5物質)です。この内、30,380トン(全体の94.4%)は、化学反応後製品(製品随伴も含む)となり、残り1,812トンの内1,164トンは工場内で除去処理され、326トンが外部に委託処理されました。外部処理量は全て中間処理され最終埋立はありません。また8.52トンは外部で再資源化されました。この間工場から環境に排出された量は、大気排出313トン(1.0%)、水域排出0.18トンで土壌排出0トンです。

今まで自主的な調査対象物質であった物質については、PRTR法対象物質以外であっても引き続き取扱量、排出量等の把握を続けております。

## 物質毎の排出・移動量

P R T R法対象物質の調査を行い、適切に報告しております。

(表中の数値は切り上げで表記しています。単位は、kg/年です。)

政令指定 No.	物質名	排出量				移動量		
		大気	水域	土壌	合計	下水	その他	合計
1	硫酸亜鉛(7水和物)	0	0	0	0	0	0	0
3	アクリル酸	0	0	0	0	0	0	0
7	アクリロニトリル	77	31	0	108	0	160	160
12	アセトニトリル	9	0	0	9	0	40,792	40,792
16	2-アミノエタノール	22	0	0	22	0	0	0
22	アリルアルコール	1,526	31	0	1,557	0	79	79
23	1-アミノシクロ-2,3-エポキシプロパン	29	0	0	29	0	0	0
29	4,4'-イソプロピリジンフェノール	0	0	0	0	0	0	0
40	エチルベンゼン	6,510	0	0	6,510	0	0	0
42	エチルオキソド	3,025	0	0	3,025	0	0	0
43	エチレンジオキソド	0	5	0	5	0	0	0
45	エチレンジオキソドフェニル	25	0	0	25	0	0	0
46	エチレンジアミン	222	0	0	222	0	0	0
54	エチルクロロドリン	502	0	0	502	0	0	0
56	1,2-エポキシプロパン	4,094	0	0	4,094	0	0	0
57	2,3-エポキシプロパンフェニル	64	0	0	64	0	0	0
63	キシレン	8,421	14	0	8,435	1	100	100
80	クロロ酢酸	0	0	0	0	0	0	0
91	3-クロロプロパン	49,793	0	0	49,793	0	0	0
95	クロロホルム	3,241	0	0	3,241	0	15,759	15,759
96	クロロメタン	18,119	0	0	18,119	0	0	0
102	酢酸ビニル	126	0	0	126	0	0	0
114	シクロヘキシルアミン	17	0	0	17	0	55,208	55,208
145	ジクロロメタン	18	0	0	18	0	11,982	11,982
166	N,N-ジメチルデシルアミン-N-オキソド	0	0	0	0	0	4,449	4,449
177	スチレン	3,515	0	0	3,515	0	562	562
181	チオ尿素	0	0	0	0	0	0	0
200	テトラクロロエチレン	49	0	0	49	0	0	0
227	トルエン	207,224	2	0	207,226	0	61,354	61,354
231	ニッケル	0	0	0	0	0	21,926	21,926
236	ニトログリセリン	154	0	0	154	0	0	0
242	ノルフェノール	0	0	0	0	0	0	0
251	ビス(水素化牛脂)ジメチルアミンカプロド	0	0	0	0	0	0	0
266	フェノール	0	0	0	0	0	0	0
269	フタル酸ジ-n-オクチル	0	0	0	0	0	0	0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0	0	0	0	0	0	0
297	ベンジルカプロド	0	0	0	0	0	0	0
299	ベンゼン	0	0	0	0	0	990	990
307	ボリ(オキソエチレン)アクリル(7群特基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0	0	0	0	110	1,168	1,278
308	ボリ(オキソエチレン)4-オクチルフェニル	0	0	0	0	0	1,028	1,028
310	ホルムアルデヒド	187	0	0	187	0	0	0
313	無水マレイン酸	455	0	0	455	0	117,038	117,038
314	メタクリル酸	8	0	0	8	0	0	0
315	メタクリル酸2-エチルヘキシル	5	0	0	5	0	0	0
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	415	0	0	415	0	0	0
320	メタクリル酸メチル	1,359	0	0	1,359	0	0	0
335	-メチルスチレン	238	59	0	297	0	0	0
<b>日本油脂合計</b>		<b>309,450</b>	<b>142</b>	<b>0</b>	<b>309,592</b>	<b>0</b>	<b>332,595</b>	<b>332,595</b>
179	ダイオキシン類	1.362	0.455	0	1.817	0	2.67	2.67

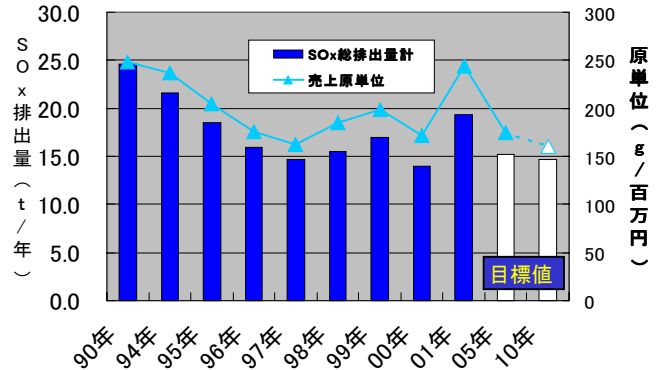
ダイオキシン類の単位は、mg-TEQで表記しました。

## 環境安全 ～環境負荷削減の取組み

### 大気汚染の防止

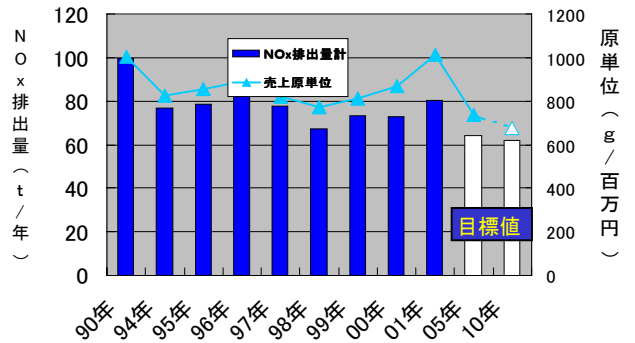
#### 硫黄酸化物 (SOx) 排出量

2001年のSOx排出量は19.3t/年でした。  
前年度に対して増加した要因は、焼却炉で使用する助燃剤に含まれる硫黄分が増加したためで、現在、対策を検討中です。



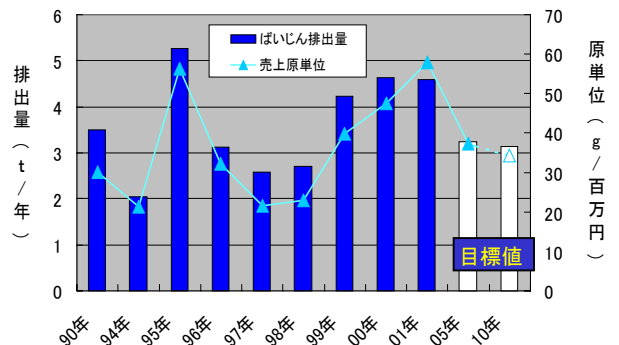
#### 窒素酸化物 (NOx) 排出量

2001年のNOx排出量は80.3t/年でした。  
前年度に対して増加した要因は、産業廃棄物の埋立埋立処理量を減少するために焼却量を増やしたためで、現在、総合的な対策を検討中です。



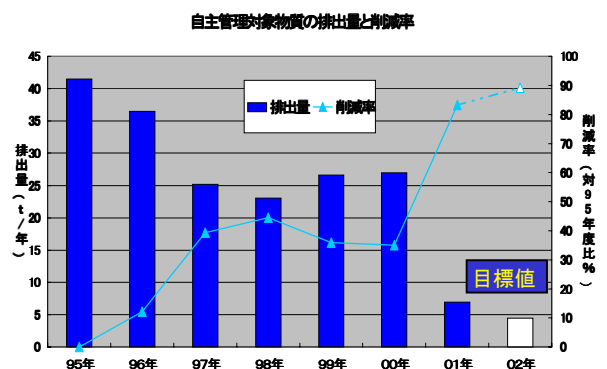
#### ばいじん排出量

2001年度のばいじん排出量は4.6tでした。  
前年度に対して増加した要因は、産業廃棄物の埋立埋立処理量を減少するために焼却量を増やしたためで、現在、総合的な対策を検討中です。



#### 自主管理物質の排出量

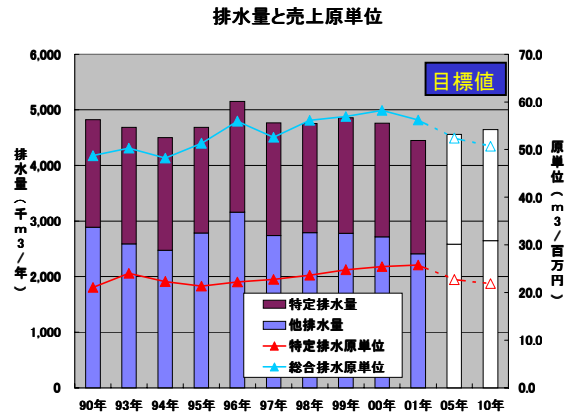
2001年度の有害大気汚染物質等の自主管理物質の総排出量は7.0t/年でした。  
排出量の測定頻度を増やして管理体制を強化した上で、プロセス見直しを中心とした対策を実施した結果、前年に比べて大幅な削減となりました。



## 水質の保全

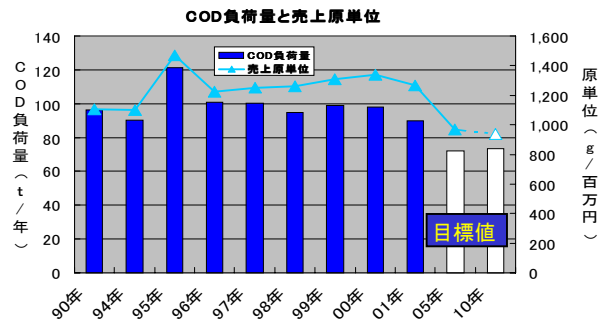
### 総排水量

2001年度の総排水量は4,500千m<sup>3</sup>/年で、前年より204千m<sup>3</sup>/年削減しております。なお、総排水量の内2,100千m<sup>3</sup>/年が特定排水でした。



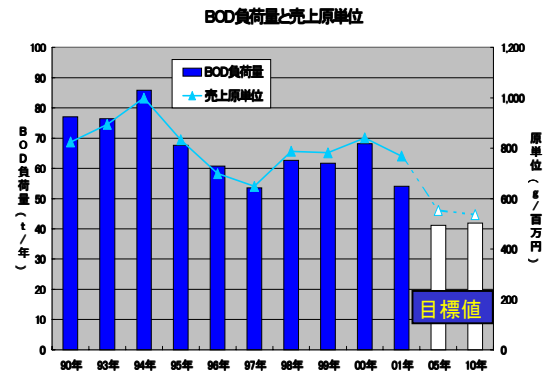
### COD排出量

2001年度のCOD負荷量は90t/年で、前年より6.4t/年削減しております。



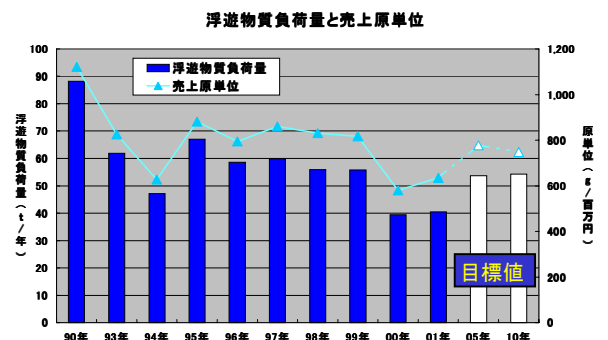
### BOD排出量

2001年度のBOD負荷量は54t/年で、前年より9.8t/年削減しております。



### 浮遊物質排出量

2001年度の浮遊物質負荷量は41t/年で、昨年とほぼ同一でした(変動範囲内でした)。なお、目標値は達成しておりますが、今後も排出量削減に取り組んでまいります。



## 環境安全 ～環境負荷削減の取組み

### 省資源活動

#### 3 Rの推進

工場箇所では各種製造条件や原材料の見直しを行い、副生物のリサイクル化など3R(リデュース、リユース、リサイクル)の一環として取り組んでいます。

#### 水使用量

2001年度の水使用量は5,486千m<sup>3</sup>で、前年度より3%減少しています。また水使用量の73%は工業用水です。

#### 容器包装リサイクル

容器包装リサイクル法に関しましては、日本油脂は中間素材メーカーであり、その対象品は多くありませんが、企業として責任を果たすべく、ガラス・プラスチック・紙製容器包装の再商品化義務見込量を日本容器包装リサイクル協会に届出て委託契約を締結しております。

2001年度の委託契約料は545千円でした。

### その他

#### PCBの適正管理

PCB(ポリ塩化ビフェニール)は1974年以来、製造・輸入が禁止されています。企業では、それ以前に使用されていたPCBを内蔵する電気機器類等については、厳重な保管を行うことを義務付けています。日本油脂は、これらPCB内蔵機器の使用を禁止すると共に、保管しているこれら機器類の保管状況を確認し漏洩・紛失の無いように保管管理者を選任し厳重に管理しています。

当社で保管中のPCB内蔵機器は、トランス、コンデンサー、蛍光灯安定器です。

#### ダイオキシン類の発生抑制

2000年1月15日ダイオキシン類対策特別措置法が施行となり、従来の大気汚染防止法に比べ特定施設(焼却炉等)の範囲が拡大されダイオキシン類の排出量濃度の規制値が定められました。

日本油脂は現在特定施設対象設備を6基保有していますが、何れも排出規制値を十分にクリアすると共に、ダイオキシン類の発生を抑制する為の設備改造も完了し、適正運転の確保を行っております。また、公共水域に排出される工場排水についてもダイオキシン濃度を調査しており、全ての排水で問題のないことを確認しております。

## 設備安全 ～安全で効率の良い設備運用のために

### 設備安全の取組み

#### 設備アセスメント

日本油脂では設備の新設・変更・増設等に当たり、環境・安全・衛生・経済の観点から基準を設けてセイフティーアセスメント(事前評価)を行っています。2001年度は設備の新設・変更等に伴い22件のアセスメントを実施しました。

#### 設備トラブルの発生状況

2001年度の設備トラブル件数は、全社的にみると減少傾向にありますが、老朽化した設備の増加、熟練者の減少等の不安要素は依然として存在しており、引き続き監視・改善活動を継続しています。

また、過去の災害検証を資料に活用して、安全教育にも力を入れています。過去の災害事例の検証リストを作成し、教育資料として活用することで、先人の知識を従業員自身の物として継承する様に活動しております。

設備点検並びに過去の災害検証による教育の両輪で、設備トラブルの削減並びに設備災害ゼロ目標にチャレンジし、安全操業に努めていきます。



## 製品安全 ～ 化学品メーカーとしての責任を果たすために

### 製品開発において

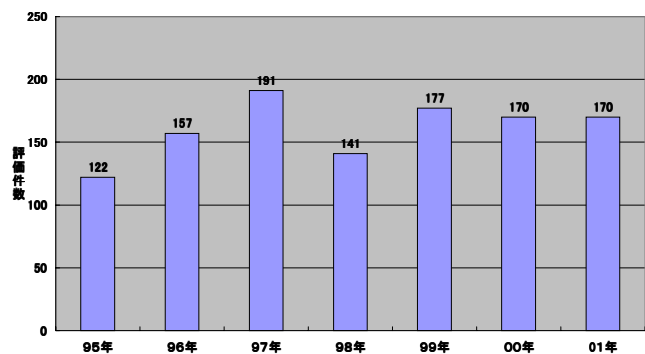
#### 1) 化学物質アセスメント

事前評価は製品開発の前提条件です。

環境に優しいエコ製品の開発に力を入れています。

新製品開発段階において、その化学物質の開発から廃棄に至る安全性は事前に厳しく評価する必要があります。日本油脂では新たな化学物質を取扱うに当たり環境・安全・健康・経済の観点から基準を設け、その基準に従ったセーフティーアセスメントを実施しています。2001年度社内での化学物質に関するアセスメントの実施件数は170件でした。

物質事前評価件数

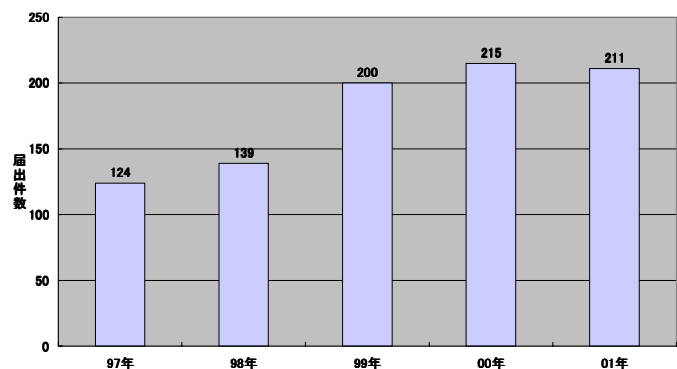


#### 2) 新規化学物質の届出

有害性を事前に評価することで化学物質の安全性を確認しております。

一定数量を超える新規の化学物質は国に届出て、その安全性の審査を事前に受ける必要があります。2001年は日本油脂において200件を超える新規化学物質の化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)及び安衛法(労働安全衛生法)に基づく官庁への事前届出並びに確認を実施しております。

安衛法・化審法届出件数



#### 3) MSDSの整備状況

日本油脂では全製品のMSDSの作成を進め、2001年度は約4千件のMSDSを整備発行し、お客様に幅広くご活用いただくと共に社員教育にも使用しております。

MSDS：化学物質安全データシート

## 国際活動への参加

### HPV(高生産量化学物質)の国際的取組みへの参加

日本油脂は化学物質の各種危険有害性データを充実するために日本化学工業協会を通じて、国際化学工業協会協議会(ICCA)の提唱する国際的活動のICCA HPV Initiativeに積極的に参加しています。日本油脂では約20物質についての国際的共同作業へ参加し、内2物質については国際コンソーシアムの中でリーダ企業としての責任を果たしております。ドコサン酸については2001年11月に日本政府を通じてOECD(経済協力開発機構:SIAM13)に試験データの報告書を提出いたしました。もう1物質については、SIAM17にて報告書を提出する予定です。

### LRI(Long Range Research Initiative)への協力

LRIとは、人の健康や環境に対する化学物質の長期的な影響についての研究を国際協力の下に進めようというICCA(国際化学工業協会協議会)の自主活動のことで、現在加盟各国で具体的な活動が始まりつつあります。日本油脂は日本化学工業協会(JCIA)を通じて積極的にこの活動を支援しています。

HPV(High Productive Volume chemicals)とは、1992年に経済協力開発機構(OECD)は、地球上で生産・使用される高生産量(1000t/年以上)の既存化学物質について安全性試験データの不足を補うために、安全点検プログラムを実施することを決めました。加盟国はこれら化学物質の一連の安全性試験データ(SIDS)を試験報告書(SIAR)にまとめてOECDに提出することになっています。

1998年10月国際化学工業協会協議会(ICCA)はこの安全点検プログラムを世界の化学業界の自主活動(レスポンシブル・ケア)として推進することを提唱(ICCA HPV Initiative)し、2004年を目標に約1000化学物質の安全性試験データ(SIDS)を化学企業が分担し取得することを決めました。これらの進捗状況はインターネット上で公開(<http://www.icca-chem.org/hpv/>)されます。

## 物流安全 ～ 安全で効率的な物流システムを目指して

### 物流関連法への対応

#### イエローカードの整備

2001年度末現在で約1000枚のイエローカードを作成し、ローリー・コンテナ等のバルク輸送については完全配布を実施しております。なお少量輸送時の対応については、2001年2月日本化学工業協会が発行した「緊急時応急措置指針(容器用イエローカードへの適用)」に準じて、ラベル方式による運用を実施しております。また万一の事故に備えて行政機関・近隣企業・業界団体などと相互支援体制を結んでいます。

#### 物流関連法令への対応

2002年10月からはカーエアコンのフロン回収についてもフロン回収・破壊法が適用されます。また、2001年6月には自動車NOx法が改正され、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」が成立し、これに基づき、「自動車運送事業者等以外の事業者に係る自動車排出窒素酸化物等の排出抑制の為に計画方法を定める命令(2002年4月発効)」に関する確認要請の通知が2002年6月経済産業省よりありました。

日本油脂及び一部関係会社において、所有及びリースしている自動車についての調査を実施して、法遵守はもちろんのことですが、環境対策の観点から所有している自動車に関して、計画的にNOxの削減・低負荷型への移行を検討する自主活動を開始しています。

**私たちは、効率的な輸送方法を積極的に採用していきたいと考えています。**

環境負荷を低減するために、効率を考えた輸送方法を検討しています。2001年度は、大分工場においてトラック輸送を鉄道輸送に切り替える試みを開始いたしました。今後、得られる効果を検証し、適用範囲の拡大などの検討を継続します。

## 労働安全 ～ 工場の安全操業のために

### 労働災害発生状況

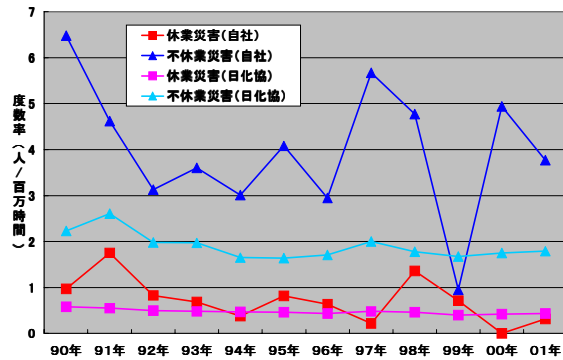
全員参加の安全活動でゼロ災を目指しています。

2001年の休業災害発生件数は1件でした。しかし、比較的けがの程度が軽い不休業災害は12件発生しました。最終目標は完全ゼロ災であり、休業災害はもちろんですが、不休業災害についても発生件数ゼロを目指し、更なる対策と努力の継続を行います。

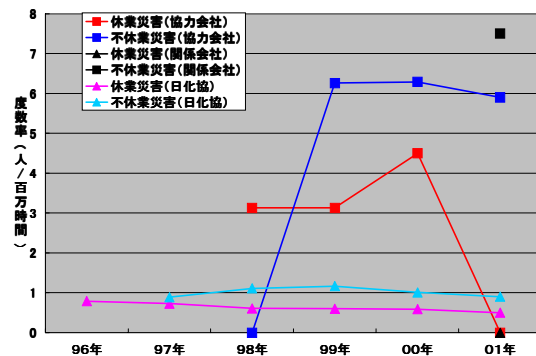
安全は全ての企業活動の前提です。私たちは、グループ全体でゼロ災に向け活動します。

1996年より協力会社について労働災害発生状況の調査を行っていましたが、2001年よりグループ会社についても調査を開始いたしました。今後は日本油脂グループ全体でゼロ災達成に向けた活動を展開していきます。

休業・不休業災害度数率(自社)



休業・不休業度数率(協力・関係会社)



### 安全点検の日

私たちは、安全点検の日を定め、自分自身を見直す機会としています。



尼崎工場の防災訓練風景  
(救命訓練の様子)



大阪支社の安全教育風景



千鳥工場の防災訓練風景  
(危険物貯槽ウォーターカーテン  
作動確認の様子)



愛知事業所の防災訓練風景  
(土嚢積み訓練の様子)

「安全点検の日」は、過去最大級の武豊工場爆発事故を永く記憶に留めると共に、企業は社会と共にあるという事を改めて思い起こしながら反省を新たにして、事故の再発防止を全員で誓うために制定いたしました。通常の点検で見えないような問題を、新たな切り口で点検することによって発見し、事故を未然に防止するための機会とする願いを込めています。また、事故防止という観点は勿論のことですが、法規違反、業界基準からの逸脱など企業倫理に反する行為が無いが、当然と考えている古くからの慣習に問題が無いかなど通常では見逃したり黙認したりしてしまうような事象を見直すための機会としております。

#### 2002年度の特徴

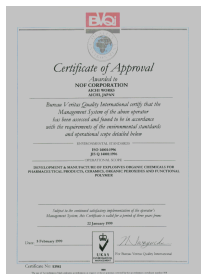
自主活動に取組んだ企業が昨年の2倍となり、活動範囲はほぼグループ全体となりました。安全活動を推進する共通の認識が持たれ、日本油脂グループの活動として定着しつつあります。情報システムの点検が実施されました。情報化社会にマッチした新しい切り口での点検活動を開始したことで、実効性を高めています。本社と工場との間での訓練も実施されました。昨年は箇所主体の活動でありましたが、今年度は活動目的の浸透度と、事業部の意欲がより高まり、全社的な活動として内容が向上しつつあります。

## 外部認証 ～ 社外からの透明性を高めるために

全ての事業所・工場で  
ISO14001の認証を取得  
します。

2001年5月に千鳥工場、また10月には尼崎工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。2003年3月には大分工場で認証取得の見込みです。

残る1工場（王子工場）に関しては、事業上の理由により認証取得が遅れるため、2005年度末迄に国内全工場箇所ですISO14001の認証を取得する予定となっております。



愛知事業所  
ISO 14001  
認証番号 **BVQI 104567**  
登録日 1999.1.22



千鳥工場  
ISO 14001  
認証番号 **BVQI 82883**  
登録日 2001.5.4



尼崎工場  
ISO 14001  
認証番号 **BVQI 89503**  
登録日 2001.10.13

品質システムは、ISO9000'S  
またはHACCPに準じて構築  
しております。

品質に関しては、ISO9000'Sの認証取得またはHACCP支援法の高度化基準に準じて提出した高度化計画の認定工場（王子工場）となっております。

2002年度はISO9000の2000年改定への対応を順次進めると共に、食品部門においては2003年にはISO9001に準拠した形での新JAS法の取得を予定しています。

### ISO9000シリーズ 2000年版での変更点

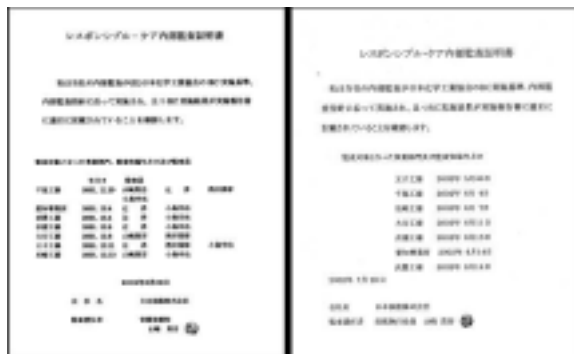
2000年版では「品質システム」が「品質マネジメントシステム」に改称され、システム構築のねらいが「外部品質保証」から「顧客満足」に拡大されました。プロセスアプローチに基づくPDCAを回して継続的改善を図り、顧客満足度の向上を目指すのが本改定の最大の狙いです。9001～9003が9001にまとめられたことにより要求項目が23項目に増え、「品質マネジメントシステム」「経営者の責任」「製品実現」「測定、分析及び改善」がそれぞれ独立した項目になりました。特に「経営者の責任」が大幅に強化・拡充されております。

## 内部監査 ～ RC活動の実効性を高めるために

### 内部監査の実施

PDCAのサイクルを  
回して、より高いレベル  
のRC活動に取り組めます。

### レスポンスブル・ケア内部監査証明書



日本油脂では箇所が独自に実施する内部監査とは別に、日本化学工業協会(JCIA)のRC実施基準、内部監査指針に沿った全社RC内部監査を年2回実施しております。2001年度の全社内部監査は2001年11月から12月にかけてと2002年5月から6月にかけての2回にわたり本社設備環境安全統括部門の監査員が全工場箇所を訪問し、2001年度のRC活動が適正に行われたことを確認致しました。監査で指摘された是正事項は次回の監査で再度点検しPDCAのサークルを回しながら次の改善向上につなげています。

2001年度の内部監査による改善事項は全部で19件あり、主要な内容は以下の3件です。

- ①全社環境目標値達成の為に箇所目標の見直し環境対策で得られた効果の明確化  
各種環境関連法への適切な対応の実施

2000年度の改善事項21件については、全て改善が完了していることを確認致しました。

## 環境会計 ～ 環境活動の成果を経営に反映させるために

### 環境コスト

2001年度の環境コストは  
投資額 144百万円、  
費用額 2,016百万円  
でした。

環境庁「2002年度版環境会計ガイドライン」に準拠しました。集計期間は、2001年4月1日～2002年3月31日です。

投資額は、2001年度に実施した環境保全を目的とした設備の投資額です。また費用額は、環境保全を目的とした設備の減価償却費、維持管理費、ならびに人件費を含んでいます。なお、環境保全を目的とする設備を含むものの、当該部分を明確に分離できない場合は、その全額を計上しておりません。

集計範囲：日本油脂株式会社  
対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日  
単位：百万円

環境保全コスト					
分類		主な取り組み内容およびその効果	投資額	費用額	
(1)	事業エリアコスト	(1)-1 公害防止コスト	廃水処理設備/水質汚濁の防止	111	504
		(1)-2 地球環境保全コスト	主に省エネ投資	3	4
		(1)-3 資源循環コスト	産業廃棄物処理費用	20	636
(2)	上・下流コスト	容器・包装低環境負荷	0	13	
(3)	管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	9	296	
(4)	研究開発コスト	環境負荷抑制研究費	0	510	
(5)	社会活動コスト	環境保全地域支援費	0	9	
(6)	環境損傷対応コスト		0	0	
(7)	その他コスト	その他環境保全費用	0	44	
合計			144	2,016	

項目	金額
当該期間の投資額の総額	8,080
当該期間の研究開発費の総額	2,917
(1)-3に係る有価物の売却益	2
(2)に係る有価物の売却益	15

環境保全効果に関しましては、現在明確な公表基準が公に示されておらず、日本油脂においても評価基準を策定中の段階です。今後、環境保全効果の表記方法を研究し、読者の皆様に有用な情報としてご提供できるよう、引き続き努力いたします。

## 地域社会とのコミュニケーション

### ～ 一企業市民として地域に貢献するために



豊川小学校の王子工場見学会の様子



愛知事業所の地域ボランティア活動

PRTR法のデータ公表等に代表される情報開示は時代の趨勢であり、企業を取り巻く地域住民、お客様、消費者、株主、取引先などステークホルダーと呼ばれる方々とのコミュニケーションが今後益々大事となります。

私共は、これまでの長い企業活動を通じて「企業は地域社会と共にある」ことを知っています。そして箇所毎でコミュニケーションの採り方は異なっていますが、工場夏祭りや防災訓練に地域住民の方々をご招待したり、工場見学会を催したり、また地域の催しには色々な形で参加させていただくなど、地域の方々との交流を深めてまいりました。

しかしながら今日言われるコミュニケーションは、その対象範囲が広く、また情報開示を前提とした従来と異なる形での交流が必要ではないかと考えております。それは私共には経験の乏しい未知の分野であり、どのような方法が良いのか暗中模索の段階です。

この様な中で私共は92年から行われた日本化学工業協会(日化協)のPRTR調査に参加し、日化協を通じてデータを公表してまいりました。また日本レスポンスブル・ケア協議会(JRCC)には95年の設立当初から参加し、化学業界の自主的な活動であるレスポンスブル・ケア(RC)活動を当社の全社活動に取込み、活動結果をJRCCに報告する形で社会に公表してきました。更にJRCC会員企業が主体となって地域住民、行政、学校、消費者団体、他企業等の関係の方々をご招待してRC活動をご理解頂く為の地区説明会や対話集会に参加して社会との交流を図ってまいりました。

## 最近の交流事例

箇所	年月日	項目	備考
千鳥工場	01.07.05	JRCC川崎地区地域説明会	川崎市産業振興会館にて開催 千鳥工場の活動を発表
愛知事業所	01.09.24	一斉街頭監視活動	知多半島オールファミリー交通安全大監視 交通安全クラブの活動、40名参加
尼崎工場	01.10.23	兵庫県総合防災訓練	
愛知事業所	01.11.19	武豊・富貴中学生工場見学	
尼崎工場	01.10.29	尼崎西地区自衛消防隊消防 操法大会出場	自動車ポンプ操法の部で優勝
尼崎工場	01.11.14	尼崎市自衛消防隊消防操法 大会出場	自動車ポンプ操法の部に出場
愛知事業所	01.12.01	地域ボランティア活動	町体育館駐車場草刈、駅周辺・道路空き缶 拾い等に66名参加
王子工場	01.12.18	豊川小学校生の工場見学	小学3年生57名、先生・保護者8名
愛知事業所	01.12.31	玉福稲荷神社初詣	社員および地域住民対象、約350名参加
愛知事業所	02.01.01	玉貫公民館に駐車場提供	約50台分
尼崎工場	02.01.06	尼崎市消防出初式に出場	自衛消防隊
千鳥工場	02.01.11	川崎市臨港地区消防出初式 に参加	
愛知事業所	02.02.07	近隣区長との懇談	近隣7区の区長との懇談
愛知事業所	02.04.29	武豊地域植樹祭	ヒラツツジ31本植樹参加
愛知事業所	02.05.16	近隣市町議員団工場見学	見学者32名
愛知事業所	02.05.25/2 6	地域住民工場見学会	25日37名、26日26名
愛知事業所	02.06.01	地域ボランティア活動	71名参加、石川・浅水川のクリーン作戦
愛知事業所	02.07.27	夏祭り	みゆき通り商店街と協賛
千鳥工場	02.09.05	千鳥地区総合防災訓練参加	

尼崎工場は、職場安全の成績向上が顕著であるとして、2002年7月5日兵庫労働局から「進歩賞」を受賞しました。また、千鳥工場は、高圧ガス保安功労に対して平成14年度神奈川県防災局長表彰を受けました。

また、その他の活動として、尼崎西職域防犯協議会、尼崎同和対策雇用促進協議会、企業同和教育合同研究会などに参加させて頂いております。

これとは別に日本油脂独自の環境情報開示手段として、1998年9月より日本油脂インターネットホームページ(<http://www.nof.co.jp/>)上に毎年「環境レポート」として環境パフォーマンスデータを掲載してきました。開示内容についてはまだまだ不十分な点が多いかと思いますが、これからも充実を図っていきたいと考えております。

# HPをご覧になって頂いた皆様へ

日本油脂の環境レポートも本年で5年目を迎えました。まだまだ内容的に不十分な点が数多くありますが、今後も情報をさらに公開し、より一層皆様とのコミュニケーションに努めてまいります。当社では、皆様からお寄せいただく貴重なご意見ご感想を参考にして、ご期待に添えるレポートにしていきたいと思います。

お手数ですが、ホームページに設置しておりますアンケートにお答え頂ければ幸いです。